神戸市検査書類限定型工事試行要領（土木・造園工事）

令和7年3月7日 土木技術管理委員会決定
施行 令和7年4月1日

1. 目的

検査書類限定型工事試行要領（以下、「本要領」という）に基づく「検査書類限定型工事」の検査は、完成検査および中間技術検査を対象に、検査に必要な書類を限定することにより、監督員と検査員の重複確認を原則行わないこととし、検査の効率化を図るものである。

2. 試行対象工事

次の要件にすべて該当する工事を対象とし、工事発注時の特記仕様書への施工条件の明示により試行できるものとする。

- ・令和7年4月1日以降に神戸市が契約する土木・造園工事
- ・予定価格5,000万円以上の工事

また、契約済の工事については、受発注者協議により試行できるものとする。

ただし、次のいずれかの要件が発生した場合は、工事打合せ簿の指示により対象から除外する。

- ・低入札価格調査の対象工事となった場合
- ・休業4日以上工事関係者事故、または重大な公衆災害を施工中に起こした場合
- ・監督員から文書等による改善指示の措置が施工中にあった場合

3. 試行内容

(1) 技術検査

検査員は、技術検査時（完成検査および中間技術検査）に下記の8種類に限定して書類検査を行うことを原則とする。

①施工計画書（当初、変更）	⑤出来形管理図表（出来形図・出来形表）
②施工体制台帳	⑥品質管理図表
③工事打合せ簿	⑦工事写真
④品質規格証明資料（注1）	⑧下請引取検査書類（提示）（注2）

※上記書類は、検査用に作成するのではなく、適時、監督員に提出した資料をとりまとめたものとする。

※監督員は「施工プロセスのチェックリスト」を検査時に検査員へ提出し、チェック内容を説明するものとする。

注1：「品質規格証明資料」とは、土木工事共通仕様書 → 第2編材料編 → 第1章一般事項 → 第2節工事材料の品質 → 1. 一般事項で定める「工事に使用する材料の品質を証明する資料」のことであり、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の資料をまとめたものとする。

注2：下請引取検査書類とは、受注者（元請業者）が下請業者に対する引き取り（完成）検査を、書面で実施している場合に検査時に提示する書類のことであり、実施していない場合には提示する必要は無い。

(2) 調査協力

実施状況や改善点等を把握するために、アンケート調査がある場合には、受発注者及び検査員は協力するものとする。

4. 実施方法

- ①「検査書類限定型工事」の検査を実施する場合は、本要領に基づく「検査書類限定型工事」の対象である旨を記載した工事発注時の特記仕様書、あるいは、工事打合せ簿（協議）による受発注者協議により実施する。記載内容は、末尾の記載例を参考とする。
- ②工事検査日の通知時期までに、「検査書類限定型工事」であることを、監督員は検査員に事前に通知する。
- ③書類を限定することが難しい場合や検査員が追加書類を求める場合は、検査通知前までに、上記8種類以外の追加書類の提出を併せて受注者に通知する。

5. 留意事項

本要領は、検査の際に検査員が確認する書類を限定したものであり、対象以外の書類については従来どおり作成する必要がある。

6. 付則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

【特記仕様書、工事打合せ簿（協議）の記載例】

(検査書類限定型工事の試行)

1. 本工事は、「神戸市検査書類限定型工事試行要領」（以下、「本要領」という）に基づく「検査書類限定型工事」の対象工事とし、試行することができる。
2. 検査書類限定型工事の検査は、完成検査および中間技術検査時に下記の8種類に限定して書類検査を行うことを原則とする。

①施工計画書（当初、変更）	⑤出来形管理図表（出来形図・出来形表）
②施工体制台帳	⑥品質管理図表
③工事打合せ簿	⑦工事写真
④品質規格証明資料	⑧下請引取検査書類（提示）

なお、本要領の「2. 試行対象工事」のただし書きの要件が発生した場合は対象から除外する。

3. 書類を限定することが難しい場合や検査員が追加書類を求める場合は、検査通知前までに、上記8種類以外の追加書類の提出を併せて受注者に通知する。
4. 実地検査（現場）においては、出来形を確認できる資料を準備すること。
5. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートがある場合には協力すること。